

## 災害時要援護者支援のための共助の可能性を示す信号マップ作成の試み

加藤 優希<sup>1</sup>, 有馬 昌宏<sup>1</sup>, 川向 肇<sup>1</sup>, 井上 雄輔<sup>2</sup>, 田中 洋平<sup>3</sup>

<sup>1</sup>兵庫県立大学 応用情報科学研究科, <sup>2</sup>兵庫県立大学 会計研究科, <sup>3</sup>神戸税関

連絡先:<arima@ai.u-hyogo.ac.jp> Web:<http://www.ai.u-hyogo.ac.jp/~arima/>

- (1) **目的:** 高齢者等の災害時要援護者を風水害などの被害から救うために、全国の市町村で要援護者名簿の作成が進められている。しかし、名簿が作成されても、個々の要援護者に避難支援者を割り当てる支援計画策定の段階にまで進んでいる自治体は多くない。本研究では、昨年度の研究発表を発展させ、住民意識調査から自治会レベルで避難支援者数を推計し、要援護者と避難支援者の過不足状況を自治会別に信号色で表示することで防災と共助に対する意識を喚起し、地域防災力向上へ向けて住民を参画させる可能性を検証する。
- (2) **アプローチ:** 同意方式で要援護者名簿の作成を行っている兵庫県三木市(2005年国勢調査調べで人口84,361人、27,676世帯)をフィールドに、同意方式による要援護者登録の周知度や小地域での潜在的避難支援者数を把握するため、2008年12月から2009年1月にかけて、自治会の協力を得て全世帯を対象とする調査を実施した。
- (3) **意義:** 図1は、三木市内199自治会のうち、協力の得られた178自治会での調査結果(回収世帯数16,064世帯で世帯回答率は50.9%)に基づき、自治会別に推定した避難支援者数と同意書提出者数と

の過不足の状況について、赤・黄・青の3色の信号色でマップ化したものである。図1から、地域で全要援護者を支援できるかどうか、支援できないのであればどのように対応していくべきかを考えるきっかけを地域住民に与えることができ、この図を住民説明会や防災訓練の機会を利用して地域住民へ提示することで住民自らが地域の現状を客観的に把握することに繋がり、地域の防災力を高めるための共助に向けての活動のトリガーとなりうるものと考えられる。

- (4) **結果:** 2009年5月に三木市内の2つの小学校区で自治会役員と民生・児童委員を対象に全世帯調査の結果の概要と図1の自治会別要援護者支援可能性マップの説明会を開催したが、参加者への意識調査(回答者95名)では図2に示すような回答があり、信号マップの有効性が示された。
- (5) **付記:** 本研究は三木市との共同研究として行われ、平成20年度~22年度科学研究費補助金(B)「災害時要援護者支援のための地域情報共有基盤の構築」(課題番号:20310097)の一部を構成している。また、株式会社パスコならびにESRIジャパン株式会社からの支援を受けている。

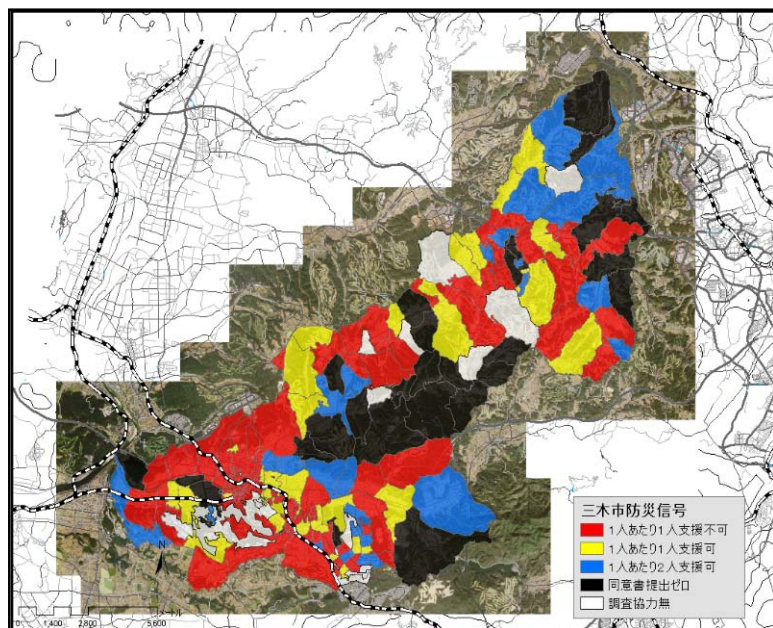


図1: 兵庫県三木市の自治会別要援護者支援可能性の信号マップ  
赤色表示の要援護者1人に1人の避難支援者を割り当てられない地域と黄色表示の要援護者1人に2人の避難支援者を割り当てられない地域では、共助意識の向上や住民以外の学校や地元企業の支援が必要である。

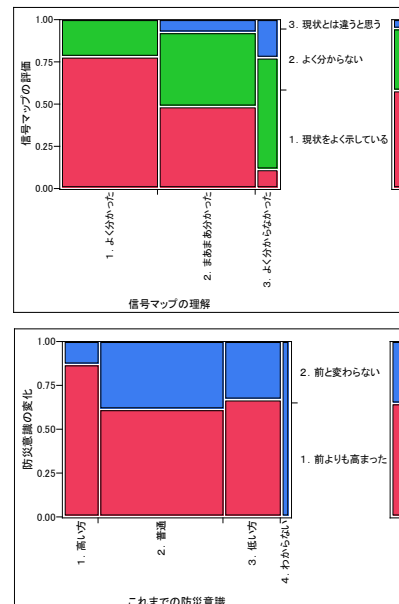


図2: 信号マップの住民評価